



2022年11月号②

発行者：清水みちこ事務所
TEL：03-3981-1429
FAX：03-3590-4650
<http://www.jcp-toshima.jp>



みつちゃん通信

第三回定例会最終日
討論に立つ清水議員

未来を担う子どもたちのために、手厚い子育て支援策を講じるのは自治体の役割です。

清水みちこ議員が粘り強く求めた「子どもの医療費の高校生までの無償化」が、いよいよ来年（2023年）4月から実施されます。

**子育て支援の充実を！
みんなの声で実現しよう**

**子育てにお金がかかるすぎ！
給食費を無償化してほしい！**

義務教育は無償が原則です。給食費の無償化は本来、国の制度としてやるべきですが、国はやろうとしません。

そうした中、全国で青森市、千葉県市川市と無償化にふみきる自治体が増え、23区で初めて葛飾区が来年4月からの無償化を表明しました。

日本共産党の吉良よし子参院議員は国会で、学校給食法では、「国は、自治体等が全額補助することを妨げない」とことを、1947年の事務次官通達を引き確認しています。

10月の決算特別委員会で、清水みちこ議員は教育委員会に「この通達についてしっかりと認識しているのか」と質問。「理解している」と答えました。

さらに清水みちこ議員は高野区長に対し「給食費無償化にかかるのは年間5億3000万円、区長の政治判断でできる。21年度決算で過去最大、446億円の基金残高（貯金）と胸を張るなり」と決断をと迫りました。



**お金の心配なく学びたい！
区独自の学費補助・給付型奨学金を！**

日本の教育予算はGDP比2・8%でOECD諸国最低です。日本の学費は国際的にも異常に高さで、貸与型奨学金の平均返済額は約300万円にのぼります。清水みちこ議員は決算特別委員会で、大学、専門学校などの「高すぎる学費」について取り上げました。区は学費負担が重いことを認識しながらも、区独自の支援策は生活保護世帯に限られています。しかし他区を見れば、足立区では奨学金返済支援制度（100万円まで助成）があります。

清水みちこ議員は「区として高すぎる学費に苦しむ若者への学費補助、給付型奨学金などの支援を」と強く求めました。

区長は「23区が東京都の傘下にある中で、ある程度歩調を合わせないと「自分たちだけで先に突っ走るというのは如何なものか」と言いつつ、「これは確かに政治判断」「私の責任において今後も色々と検討してまいりたい」と答えたのは重要です。